

目 次

項 目	内 容	ページ
重点項目：【1】財政の健全化の推進		
(1) 財政の健全化	①財政の健全化	2
	②統一的な基準による地方公会計の整備と活用	
	③公営企業会計の適用の促進	
(2) 経費の節減・収入確保等	①受益者負担の適正化	3
	②未収債権の徴収体制	4
	③保有地の処分・有効利用	
	④新たな収入の確保	
(3) 第三セクター等の健全な経営	①（一財）瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営	5
	②瑞穂市土地開発公社の存廃	
重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進		
(1) 職員定員管理及び人材育成	①適正な職員数の確保及び配置	6
	②人材（職員）の育成	
	③組織体制の見直し	
	④危機管理体制の強化	7
	⑤女性職員の活躍推進	
(2) 事務事業の再編・整理・廃止・統合	①補助金等の見直し	8
	②社会保障の適正化	
	③待機児童の解消、保育所・幼稚園・認定こども園の整備	
	④電子自治体の推進	9
	⑤ 行政の質の向上と民間委託等の推進	
重点項目：【3】市民参加と協働のまちづくりの推進		
	① 市民参画・協働	10
	② 産官学金労言との連携	
重点項目：【4】公共施設の適正な管理の推進		
	①公共施設等の最適化と適正な管理	11
	②指定管理者制度の活用	

年度別実績

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目 (1) 財政の健全化

内 容		①財政の健全化					
目 的	政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するなど無駄な予算を排除するとともに、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先順位付けの下で予算編成を行うとともに、「次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯して負担を分かち合う」という考え方にに基づき、財政健全化に向けた取り組みを着実に進めます。						
現状及び目標	財政力指数種別	平成28年度			平成33年度目標		
	標準財政規模	千円			千円		
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合	%			20%以上		
	財政力指数(3年平均)				0.80		
	実質公債費比率	%			3.0%		
	経常収支比率	%			%		
	基金合計額	千円			— 千円		
	地方債現在高	千円			— 千円		
実施状況							
担当課	財政力指数種別	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
企画財政課	標準財政規模	千円	千円	千円	千円	千円	
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合	%	%	%	%	%	
	財政力指数(3年平均)						
	実質公債費比率	%	%	%	%	%	
	経常収支比率	%	%	%	%	%	
	基金合計額	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債現在高	千円	千円	千円	千円	千円	
備 考	類似団体内平均	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	財政力指数(3年平均)						—
	実質公債費比率	%	%	%	%	%	— %
	経常収支比率	%	%	%	%	%	— %

内 容		②統一的な基準による地方公会計の整備と活用					
目 的	固定資産台帳を含む統一的な基準による財務書類等を作成し、管理会計的なマネジメント・ツールとして予算編成や行政評価に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」よう努めます。 施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化（長寿命化）対策の優先順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげます。						
計 画	平成22年度より公表している連結4表（「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」）の実績から、総務省による「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいた「財務諸表」の作成と運用を図るための整備を実施します。 運用開始目標：平成29年度						
担当課	実施事項						
企画財政課							

内 容		③公営企業会計の適用の促進					
目 的	下水道事業について、経営基盤の強化や財政のマネジメントの向上等にさらに的確に取り組むために公営企業会計を適用し、経済性の発揮と公共の福祉の増進を図ります。 また、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくことが可能となるよう、これまで以上に中長期的な視点に立った効率化・経営健全化に取り組んでいきます。						
計 画	公営企業会計を導入している上水道事業の経営の健全性を収益率（総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率）、財務比率（固定比率、流動比率、当座比率、現金比率）等の動向により、継続的に分析するとともに、現在、特別会計である下水道事業についても、公営企業会計の適用を検討します。						
担当課	実施事項						
上水道課 下水道課							

重点項目：【1】財政の健全化の推進

内 容		②未収債権の徴収体制					
目 的	<p>今後、統一的な基準による貸借対照表が作成されることで、徴収不能引当金控除後の債権額全体が明らかになるため、これまで行ってきた職員の外部派遣による徴収事務、滞納処分の専門的知識を活かすとともに、債権の種類ごとに担当課が分かれるなかで、収納率の向上と滞納額の縮減に向けた取組みを推進するために設置した市税等収納対策プロジェクトチームをはじめとして、債権徴収に係る一層の合理化・効率化を図ります。</p> <p>また、多様な納税方法を設け、市民が納付しやすい環境を整備することにより収納率の向上を図ります。</p>						
取組方法	<p>地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。</p>						
計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
税務課	市税等 (過年度徴収含む)	計画目標	95.6 %	95.7 %	95.8 %	95.8 %	95.8 %
		実績	%	%	%	%	%
医療保険課	国民健康保険税	計画目標	91.9 %	92.0 %	92.1 %	92.1 %	92.1 %
		実績	%	%	%	%	%

内 容		③保有地の処分・有効利用					
目 的	<p>未利用財産の売却や未・低利用財産の貸付け等を積極的に実施して歳入確保を図ります。</p> <p>また、現在利用中の財産であってもその必要性、利用状況を踏まえて検討します。</p>						
取組方法	<p>将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。</p>						
実施内容							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
管財情報課	保有地の処分 (普通財産)		m ²				
			千円	千円	千円	千円	千円
	有効利用	貸付け	m ²				
		普通財産から 行政財産への転換	m ²				

内 容		④新たな収入の確保					
目 的	<p>市広報カレンダーの広告欄や市公式ホームページのバナー広告での収入のほか、庁舎等の市が保有する財産を積極的に活用した広告収入などの新たな収入確保を目指します。</p> <p>また、より利用しやすいふるさと納税制度を検討し、当市への更なるふるさと納税の推進を図ります。</p>						
実施内容							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
秘書広報課	広告収入	計画目標	千円	千円	千円	千円	千円
		実績	千円	千円	千円	千円	千円
企画財政課	ふるさと納税	計画目標	千円	千円	千円	千円	千円
		実績	千円	千円	千円	千円	千円

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目 (3) 第三セクター等の健全な経営

内 容		① (一財) 瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営				
目 的		市が直接実施するよりも、サービスの向上、コスト削減、雇用・就労の創出をはじめ、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たし、事業の確実かつ円滑な進捗を図ります。 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、現在又は将来の経営状況や資産債務の状況を把握し、適切な関与を行うとともに、組織のスリム化等、徹底した効率化について不断の取り組みを進めます。				
決算状況						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
企画財政課	歳入	百万	百万	百万	百万	百万
	歳出	百万	百万	百万	百万	百万
	追加出資金	百万	百万	百万	百万	百万

内 容		② 瑞穂市土地開発公社の存廃				
目 的		現在行っている事業そのものの意義（必要性、公益性）、採算性等について改めて検討を行い、存廃を含めて判断を行います。				
決算状況						
担当課	土地保有状況	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
都市開発課		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²